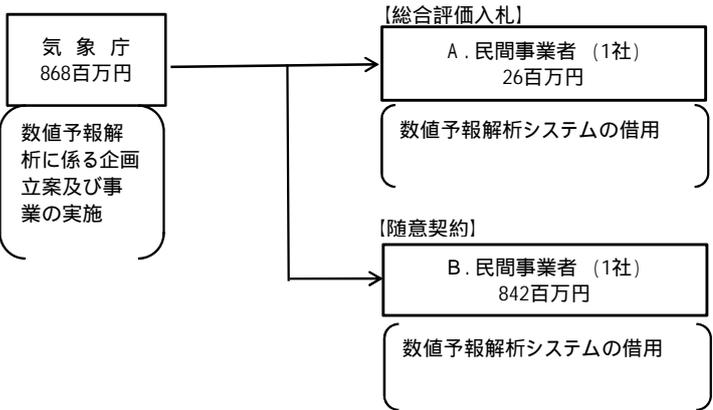


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	数値予報業務	担当部局	気象庁予報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度～	担当課室	業務課	課長	隈 健一			
会計区分	一般会計	施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基礎情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等をもとにして物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報などの基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うには、最新の気象学の知見をもとに大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要だが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)を導入して数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成している。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	851	851	882	894	691	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	851	851	882	894	691	
	執行額	851	851	868				
執行率(%)	100%	100%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	298	289	302	260
			達成度	%	87%	90%	86%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	数値予報モデルの解像度 (メソ数値予報モデル)		活動実績	km	5	5	5	
	(メソ数値予報モデル)		(当初見込み)			(5)	(5)	
	(グローバルモデル)		(当初見込み)	km	20	20	20	
			(当初見込み)			(20)	(20)	
数値予報実行回数 (メソ数値予報モデル)		活動実績	回/日	8	8	8		
(メソ数値予報モデル)		(当初見込み)			(8)	(8)		
(グローバルモデル)		(当初見込み)	回/日	4	4	4		
		(当初見込み)			(4)	(4)		
単位当たりコスト	0.1981	(百万円/メソ数値予報モデル・グローバルモデルの数値予報の年間実行回数)	算出根拠	H22執行額/H22活動実績				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	電子計算機等借料	894	691	・数値解析予報システム整備に係る調達方法の改善による借料の減 1百万円				
				・数値解析予報システムの借料の平年化 109百万円				
				・前年度限りの経費 93百万円				
	計	894	691					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	台風中心位置の予報誤差は過去からの傾向から減少しており、平成22年の302kmから平成27年までに260kmにすることを目標としている。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		近年の主な改善事例 ・平成18年に、日本周辺域を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を10km・5kmへ向上、1日の計算回数を4・8回に増 ・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km・20kmへ精密化
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本業務は継続して実施する必要がある。なお、数値解析予報システムの更新整備に際しては、最適化計画を踏まえ、総合評価方式を取り入れた契約として効率的・効果的な整備に努めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		数値解析予報システムの整備について、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善により、コスト縮減が図られた。 効率的・効果的なシステムの運用等により、予報の予測精度の向上を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
数値解析予報システム整備にあたりライフサイクルコストを考慮した複数年契約の実施、国庫債務負担行為を活用した一括調達によりコスト縮減を図った。				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
気象行政評価・監視(調査結果に基づく勧告(平成22年11月)) 1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A..日本電子計算機(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システム借用	26			
計		26	計		0
B..日本電子計算機(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システム借用	842			
計		842	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システム借用	26	1	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システム借用	842	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					